

I 事業概要

1. 平成29年度の我が国経済をみると、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復しており、さらに海外経済が回復する中で輸出の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなどの動きがみられ、平成29年の指定港湾における外貿コンテナ取扱量は対前年比6.1%増となった。

2. こうした情勢の中、平成29事業年度に港湾労働安定協会が取り組んだ事業の概要は次のとおりである。

(1) 年金制度の運営状況については、平成30年3月31日現在の登録労働者が22,147人、受給権者は平成29年12月期で10,606人となった。

平成29年度の港湾労働者年金支給実績は、遺族見舞金を含み年間総額24億2,791万円（うち中央助成額14億5,675万円）となった。

なお、元受給者から平成12年5月以降の年金減額を不服として、平成27年6月及び11月に神戸地方裁判所へ提訴された訴訟については、平成30年3月30日付の最高裁判所決定を以て終了した。

(2) 能力開発事業については、港湾技能研修センター（豊橋市）において港湾荷役科、クレーン運転科及び自動車運転科の3科において、22コース、1,453人に対し研修を実施した。

また、平成31年10月に神戸市に開業予定の新港湾技能研修センターについて、平成29年7月より建設工事に着工した。

(3) 六大港の港湾労働者雇用安定センターにおいては、港湾労働法に基づく港湾労働者の雇用の安定及び港湾労働者派遣制度の円滑な推進に資するため、事業主及び派遣労働者等に対する相談・援助、派遣元責任者講習、雇用管理者研修等を実施するとともに、港湾運送に必要な労働力の需給の調整に関する情報の収集・提供、港湾労働者派遣契約の締結のあっ旋等を行った。

II 事業内容

1. 評議員会・理事会について

- ・理事及び監事等について、改選等を行った。
- ・評議員会、理事会、その他委員会を開催した。

(資料1・2： 9～12頁)

2. 労働安定基金及び港湾労働法関係付加金収受状況について

労働安定基金及び港湾労働法関係付加金については、労働安定基金は2億9,659万円(対前年度比2.37%増)、港湾労働法関係付加金は6億7,704万円(対前年度比1.62%増)、それぞれ納入された。

(資料3： 13頁)

3. 港湾労働者年金制度の運営について

(1) 港湾労働者年金は、年額25万円(うち中央助成額15万円)を年2回(6月及び12月)に分けて支給している。

年金の支給状況は、年金受給者延べ19,756人に対し、総額24億1,406万円(前年度25億6,948万円)を支給し、このうち中央助成額は14億4,844万円(前年度15億4,169万円)であった。

遺族見舞金の支給対象者は112人で、総額1,385万円(前年度1,845万円)を支給し、このうち中央助成額は831万円(前年度1,107万円)であった。

(2) 個別の運営実績は、次のとおりである。

イ 登録者数 (単位：人)

年 月 日	人 数
平成30年3月31日現在	22,147

ロ 新規登録者数 (単位：人)

承認日	人数
第133回制度専門小委員会(平成29年7月31日)	368
第134回制度専門小委員会(平成29年10月30日)	198
第135回制度専門小委員会(平成30年2月7日)	258
第136回制度専門小委員会(平成30年4月23日)	95
平成29年度新規登録計	919

ハ 脱退者数 (単位：人)

対象期間	人数
平成29年4月1日～平成30年3月31日	857

ニ 受給権者数 (単位：人)

支給期月	受給者	待機者等	合計
平成29年6月	10,080	952	11,032
〃 12月	9,676	930	10,606

ホ 受給権新規裁定者数 (単位：人)

裁定及び裁定日	人数
第133回制度専門小委員会(平成29年7月31日)	85
第134回制度専門小委員会(平成29年10月30日)	71
第135回制度専門小委員会(平成30年2月7日)	87
第136回制度専門小委員会(平成30年4月23日)	119
合計	362

へ 受給権失権者数 (単位：人)

対 象 期 間	人 数
平成28年11月1日～平成29年10月31日	1,015

ト 港湾年金、遺族見舞金等支給額 (単位：人・万円)

支 給 月	港 湾 年 金		遺 族 見 舞 金	
	人数	金額	人数	金額
平成29年 6月	10,080	123,004	27	450
〃 9月	—	—	28	305
〃 12月	9,676	118,402	24	215
平成30年 3月	—	—	33	415
計	19,756	241,406	112	1,385
中央助成額		144,844		831

注：遺族見舞金支給額の欄の人数及び金額は、前回支給月の翌月から当該支給月までの合計額

4. 能力開発事業について

(1) 港湾技能研修センターにおける研修実施状況

港湾技能研修センター（以下「研修センター」という。）における技能研修については、前年度の受講者、事業主等からの要望の状況などを踏まえ、研修回数、受講定員の見直しを行い、港湾運送事業におけるニーズに応えられるよう取り組んだ。

研修内容としては、「ストラドルキャリアー運転」、「フォークリフト運転技能講習」、「若年港湾労働者研修」、「中堅港湾労働者研修」等の港湾荷役科、「ガントリークレーン運転」、「クレーン運転実技教習」、「ガントリークレーン・シミュレータ活用訓練」等のクレーン運転科及び自動車運転科の計3科22コースについて研修を行い、研修受講者総数は1,453人であった。

(資料 4：14頁)

(2) 研修受講者派遣事業者に対する助成金の支給

平成29年度においては、研修受講者派遣事業者に対して、受講費助成金については515人で1,947万円、派遣費助成金については572人で1,378万円、旅費助成金については553人で905万円、総額4,230万円の助成を行った。

(3) 研修受講を促進するための広報

各種研修コースへの受講を促進するため、次のとおり行った。

- ① 研修コース・スケジュールのご案内、助成金等の各種助成金の案内を港湾運送事業者、関係業界団体、労働組合及び官公署に配布した。
- ② 六大港においては、雇用管理者研修の場で、研修センターの訓練内容、助成制度を説明したほか、港湾運送事業者を訪問し利用促進を勧奨した。
- ③ 各地区港運協会の協力を得て、全国3地区（7港）で説明会を開催した。

(4) 平成30年度研修計画の策定

平成29年12月21日開催の第31回能力開発専門委員会において、研修センターの現状等を分析・検討し、コースの実施回数や受講定員の見直しなどを含む、平成30年度研修計画を策定した。

(5) 相談援助業務について

研修センターにおいて、能力開発の相談・支援、雇用管理改善の相談・指導、研修ニーズの把握・啓発のための事業所訪問等を実施した。

(6) 港湾技能研修センターの充実・強化について

平成28年6月の理事会・評議員会で承認された研修センターを神戸市へ移転し訓練その他の事業を充実・強化する基本方針に基づき、平成29年7月より、移転予定地における建設工事に着工するとともに、建設工程の確認・管理や運営

体制整備に係る業務等を実施する「港湾技能研修センター開設準備室」（神戸）を設置した。

【基本方針の概要】

- 1 立地 神戸市中央区港島9-1
- 2 整備する主な施設・機器等
 - (1) 敷地 約60,000㎡
 - (2) 建物等 研修宿泊棟、実習棟、実習場、自動車教習コースなど
 - (3) 訓練機器 ガントリークレーン、揚荷装置、移動式クレーン、車両系建設機械、ストラドルキャリアー、フォークリフト、大型自動車、大型牽引車など
- 3 開業 平成31年10月目途

5. 港湾労働者派遣事業について

平成30年3月末時点において、厚生労働大臣の許可を受けている派遣元事業所数は293事業所で、派遣対象労働者は9,784人となっており、港湾労働者派遣事業に係る港湾労働者雇用安定センターの事業として、次の業務を行った。

(1) 港湾労働者派遣事業の活用促進

港湾労働者雇用安定センターに配置している港湾労働者派遣制度活用推進アドバイザー等により港湾運送事業所及び地区港運協会等関係団体を訪問し、派遣状況等の資料を用いて派遣制度の活用推進についての周知活動を実施した。

また、港湾労働者派遣元責任者講習、各種会議等において、「港湾労働者派遣事業を適正に実施するために－許可・更新等手続マニュアル－」を配布する等、派遣制度の適正な活用推進に努めた。

(2) 港湾労働者派遣事業等に係る相談・援助

派遣就業を行う港湾労働者の適正な就業条件の確保と港湾労働者派遣制度の円

滑な推進に資するために、港湾運送事業主等に対して、適正な派遣就業の確保、就業条件の明示、責任者の選任等についての相談・援助及び港湾労働者に対する派遣就業についての相談・援助に努めた。

(3) 港湾労働者派遣事業に係る情報の収集・整理及び提供

地区港運協会や港湾荷役協会などが主催する各種会議への出席や派遣元事業所を始めとする事業所への訪問により連携の強化を図った。

派遣元事業所からの派遣状況報告等による情報の収集・提供、港湾労働者派遣先事業所からの派遣契約あつ旋申込状況の収集・整理及び情報提供等の拡充に努めた。

(4) 港湾労働者派遣契約の締結についてのあつ旋

港湾労働者雇用安定センターのあつ旋による派遣数は、26,990人であった。

(資料 5 : 15頁)

(5) 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習の実施

派遣元事業所の許可要件である派遣元責任者選任の前提となる港湾労働者派遣元責任者講習を実施した。

その実施回数は、12回、受講者数は526人であった。

(資料 6 : 16頁)

(6) 雇用管理者研修の実施

企業内において事業主より選任された雇用管理者に対し、職務遂行に必要な知識の習得向上を図るため雇用管理者研修を実施した。

その実施回数は、6回実施し、受講者数は376人であった。

(資料 7 : 17頁)

6. 港湾労働法の周知について

毎年11月に実施される「港湾労働法遵守強化旬間」において、地区港運協会や関係団体に対しポスターの掲示を依頼するなど、港湾労働法の周知・啓発に努めた。

さらに、労働行政機関等との連携の下に港湾パトロールによる啓発活動、雇用管理者研修他各種会議を通じ、港湾労働法の周知を図った。

評議員・役員の異動

1. 評議員の異動

退任	藤岡 圭	一般社団法人日本港運協会	元副会長	平成29年6月15日
〃	沖原 勝治	全国港湾労働組合連合会	前中央執行副委員長	平成30年3月15日
新任	田原口 誠	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成29年6月23日
〃	瀬戸 修	全国港湾労働組合連合会	中央執行副委員長	平成30年3月30日

2. 評議員の異動（任期満了に伴う改選）

再任	松島 守	全日本港湾運輸労働組合同盟	中央執行委員	平成29年6月30日
----	------	---------------	--------	------------

3. 理事の異動

退任	城田健二郎	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成29年6月15日
〃	山本 雅史	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成29年6月15日
〃	田原口 誠	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成29年6月15日
〃	堀内 敏弘	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成29年6月15日
〃	西牟田 毅	全国港湾労働組合連合会	前中央執行委員	平成30年3月15日
新任	加藤 式夫	一般社団法人日本港運協会	理事	平成29年6月23日
〃	若野 英樹	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成29年6月23日
〃	内田 昭宏	一般財団法人港湾労働安定協会	専務理事	平成29年7月1日
〃	西川憲一郎	一般財団法人港湾労働安定協会	常務理事	平成29年7月1日
〃	柳野 大輔	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成30年3月30日

諸会議の開催

1. 評議員会

(1) 第12回 評議員会

平成29年6月23日(金) 定款 第24条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 評議員の選任について
 2. 理事の選任について
 3. 定款の一部変更について
 4. 役員報酬等規程等の制定について

(2) 第13回 評議員会

平成29年6月30日(金) 定款 第24条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 平成28事業年度決算報告書(案)の承認について
 2. 平成28事業年度事業報告書(案)について
 3. 平成28事業年度公益目的支出計画実施報告書(案)について

(3) 第14回 評議員会

平成30年3月30日(金) 定款 第24条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 評議員の選任について
 2. 理事の選任について

2. 評議員会(説明会)

(1) 評議員会(説明会)

平成29年6月15日(木) 於港運会館 地下会議室

- 議案
- 1-1. 評議員の選任について
 - 1-2. 理事の選任について
 2. 定款の一部変更について
 3. 役員報酬等規程等の制定について
 - 4-1. 平成28事業年度決算報告書(案)の承認について
 - 4-2. 平成28事業年度事業報告書(案)について
 5. 平成28事業年度公益目的支出計画実施報告書(案)について

(2) 評議員会(説明会)

平成30年3月15日(木) 於港運会館 地下会議室

- 議案
- 1-(1). 評議員の選任について
 - 1-(2). 理事の選任について

2. 評議員会の目的事項に関する提案について
3. 平成 30 事業年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）について
4. 諸規程の改正について

3. 理事会

(1) 第 16 回 理事会

平成 29 年 6 月 15 日（木） 於港運会館 地下会議室

- 議案
- 1-（1）. 評議員候補者の推薦について
 - 1-（2）. 理事候補者の推薦について
 - 1-（3）. 顧問の選任について
 2. 定款の一部変更について
 3. 役員報酬等規程等の制定について
 - 4-（1）. 平成 28 事業年度事業報告書及び決算報告書（案）の承認について
 - 4-（2）. 平成 28 事業年度公益目的支出計画実施報告書（案）の承認について
 5. 評議員会の目的事項に関する提案について
 6. 支部の移転等について

(2) 第 17 回 理事会

平成 29 年 7 月 1 日（土） 定款 第 45 条（決議の省略）によるもの

- 議案
1. 理事内田昭宏を、業務を執行する理事として、専務理事に選定する件について
 2. 理事西川憲一郎を、業務を執行する理事として、常務理事に選定する件について

(3) 第 18 回 理事会

平成 30 年 3 月 15 日（木） 於港運会館 地下会議室

- 議案
- 1-（1）. 評議員候補者の推薦について
 - 1-（2）. 理事候補者の推薦について
 2. 評議員会の目的事項に関するご提案について
 3. 平成 30 事業年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）について
 4. 諸規程の改正について

4. 制度専門小委員会

第 132 回 平成 29 年 4 月 25 日（火） 於安定協会 会議室

第 133 回 平成 29 年 7 月 31 日（月） 於安定協会 会議室

第 134 回 平成 29 年 10 月 30 日（月） 於安定協会 会議室

第 135 回 平成 30 年 2 月 7 日（水） 於安定協会 会議室

5. 能力開発専門委員会

第 31 回 平成 29 年 12 月 21 日 (木) 於港運会館 地下会議室

6. 港湾技能研修センターの充実・強化に関する委員会

第 8 回 平成 30 年 2 月 1 日 (木) 於港運会館 3 階会議室

7. 新研修センター整備等フォローアップ委員会

第 3 回 平成 29 年 7 月 26 日 (水) 於安定協会 会議室

第 4 回 平成 30 年 2 月 1 日 (木) 於港運会館 3 階会議室

監査

1. 公認会計士監査

平成 29 年 4 月 3 日 (月) 現金実査

平成 29 年 10 月 3 日 (火) ~ 4 日 (水) 大阪支部業務監査

平成 29 年 11 月 16 日 (木) ~ 17 日 (金) 中間監査

平成 30 年 2 月 15 日 (木) ~ 16 日 (金) 中間監査

平成 30 年 5 月 23 日 (水) ~ 24 日 (木) 決算監査

2. 監事監査

平成 30 年 5 月 31 日 (木)

労働安定基金及び港湾労働法関係付加金収受状況

(単位：円)

年 度	労働安定基金	港湾労働法関係付加金
平成19年度	2,770,885,778	693,889,888
平成20年度	2,771,556,163	702,096,937
平成21年度	2,293,019,189	580,370,020
平成22年度	2,629,841,581	668,835,458
平成23年度	2,625,856,688	681,097,025
平成24年度	2,661,182,869	685,581,769
平成25年度	2,691,021,657	681,624,776
平成26年度	2,711,398,628	691,213,231
平成27年度	2,624,620,137	667,908,165
平成28年度	2,634,118,910	666,237,664
平成29年度	2,696,586,060	677,036,534

技能研修実施状況

(単位:人)

科 名	コ ー ス 名	実 施 人 員
港湾荷役科 (8コース)	ストラドルキャリア運転	41
	フォークリフト運転技能講習	232
	船内荷役作業主任者技能講習	58
	はい作業主任者技能講習	35
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	67
	若年港湾労働者研修	57
	中堅港湾労働者研修	13
	安全管理者能力向上教育	0
	小 計	503
クレーン運転科 (8コース)	ガントリークレーン運転	28
	ガントリークレーン向上訓練	0
	ガントリークレーン・シミュレータ活用訓練	26
	クレーン運転実技教習	78
	小型移動式クレーン運転技能講習	48
	床上操作式クレーン運転技能講習	90
	玉掛け技能講習	345
	クレーン運転業務特別教育	152
	小 計	767
自動車運転科 (6コース)	大型自動車運転免許取得	
	1 限定中型自動車運転免許所持者	37
	2 普通自動車運転免許所持者	42
	3 中型自動車運転免許所持者	4
	中型自動車運転免許取得	
	1 普通自動車運転免許所持者	1
	大型特殊自動車運転免許取得	53
	牽引自動車運転免許取得	46
	小 計	183
3科(22コース)	合 計	1,453

平成29年度 港湾労働者派遣状況（支部別）

（単位：事業所、人）

区 分	東 京	横 浜	名 古 屋	大 阪	神 戸	関 門	計
派遣元事業所	37 (37)	74 (75)	35 (35)	60 (59)	51 (51)	36 (36)	293 (293)
派遣対象労働者	789 (786)	1,414 (1,429)	2,356 (2,370)	2,061 (2,015)	2,025 (2,038)	1,139 (1,106)	9,784 (9,744)
派遣 (あっ旋)	582 (678)	7,432 (7,851)	3,726 (3,877)	4,231 (3,694)	3,582 (3,895)	7,437 (6,919)	26,990 (26,914)
あっ旋申込み 事業所	11,469 (11,116)	28,978 (29,065)	1,067 (1,190)	1,290 (1,355)	6,341 (6,519)	7,668 (7,348)	56,813 (56,593)
あっ旋 申込み	46,328 (42,270)	132,050 (127,461)	3,729 (3,984)	5,003 (4,360)	28,287 (28,308)	24,104 (23,418)	239,501 (229,801)

（注） 1. 「派遣元事業所」及び「派遣対象労働者」欄は、年度末現在の数であり、その他の欄は延べ数である。

2. 東京の「派遣元事業所」及び「派遣対象労働者」欄には、横浜の4派遣元事業所の支店等を含む。

3. 上記のカッコ内の数字は前年度の実績である。

平成29年度 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習

1. 目的

港湾労働法第23条による、読み替え後の、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）第36条の規程により、選任を義務づけられている派遣元責任者及び派遣元責任者として選任されていることが予定されている者に対し、港湾労働法の趣旨、派遣元責任者の職務、必要な事務手続き等について講習を実施することにより、派遣元事業所における適正な雇用管理及び事業運営の適正化に資することを目的とする。

2. 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習実施内容

派遣元責任者講習は、初めて受講する者及び派遣元責任者としての職務経験のない者を対象とする場合と、既に派遣元責任者講習を受講し、派遣元責任者としての職務経験のある者を対象として、以下について講習を実施している。

- ① 港湾労働者派遣事業の適正な運営並びに派遣元責任者の職務について
- ② 港湾労働者派遣事業の活用について
- ③ 労働基準法等の適用に関する特例について 等

3. 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習実施日程

(単位：人)

支 部 名	開 催 日	受講者数
東 京	6月20日 (火)	46
	10月17日 (火)	32
横 浜	6月22日 (木)	53
	10月24日 (火)	55
名古屋	7月 6日 (木)	61
	10月 6日 (金)	38
大 阪	5月16日 (火)	41
	10月11日 (水)	27
神 戸	6月 7日 (水)	33
	9月 5日 (火)	42
関 門	7月11日 (火)	53
	11月14日 (火)	45
合 計	12回 (12回)	526 (504)

※ 合計欄のカッコ内の数字は前年度の実績である。

平成29年度 雇用管理者研修実施状況

(単位：人)

支部名	開催日	会場	研修内容	受講者数
東京	2月16日 (金)	ハローワーク 品川	・雇用保険電子申請の手続きとその実際	65
			・職業安定法改正について	
			・港湾雇用管理に関する留意事項について	
横浜	2月21日 (水)	メルパルク 横浜	・障害者雇用について	56
			・メンタルヘルス対策（パワーハラスメント等含む）について	
名古屋	12月7日 (木)	名古屋港湾 会館	・港湾労働法に係る届出書類等について	83
			・港湾物流の現状と今後の動向について ～物流に潜むリスクを通して～	
大阪	11月17日 (金)	大阪港湾労働者 福祉センター	・大阪港における雇用秩序の維持について	36
			・障害者雇用を進めるために ～障害者の特性と配慮について～	
神戸	11月15日 (水)	神戸ポート オアシス	・港湾労働における雇用秩序の維持・確立について	86
			・労働安全衛生等について	
			・港湾運送事業法について	
			・従業員の健康管理を考える ～治療と職業生活について～	
関門	2月20日 (火)	プレミアホテル 門司港	・雇用管理業務について	50
			・労務管理の留意点について	
合計	6回			376
	(6回)			(386)

※ 合計欄のカッコ内の数字は前年度の実績である。